



大学等との研究協力 社内公募型研究

1. 大学等との研究協力

サイクル機構は開かれた研究開発機関を目指して、大学等の研究機関との研究協力制度を設け、研究協力の推進を行っている。

1.1 先行基礎工学研究

サイクル機構は、1995年度より、研究開発プロジェクトに先行した基礎工学研究について、サイクル機構から研究協力テーマを提示し、大学等の研究者から研究目的を達成する上で必要な研究協力課題の募集を行い、サイクル機構の研究者との共同研究等の形態で研究開発を行っている。2001年度は、45件の研究協力課題について実施している。2002年度の先行基礎工学研究に係る研究協力課題の募集を行い、募集件数を超える応募者の中から16件を選定し、受入れ準備作業を進めている。

1.2 核燃料サイクル公募型研究

サイクル機構は、1999年度より、大学及び公的研究機関の研究者から、サイクル機構が取り組む核燃料サイクル分野の研究開発において、原則としてサイクル機構の施設・設備を利用し、先見的、独創的な研究テーマを広く公募し、応募者が主体的に研究に取り組む公募型の研究協力を行っている。2001年度は、28件の研究テーマについて実施している。2002年度の核燃料サイクル公募型研究に係る研究テーマの募集を行い、募集件数に対して3倍を超える応募者の中から、3件を選定し、受入れ準備作業を進めている。

1.3 博士研究員制度

サイクル機構は、1997年度より、博士の学位を有する若手研究者を3年間の任期付で採用し、サイクル機構の先導的、基礎・基盤的な研究業務に関連して、機構が承認した研究テーマを自主的に

遂行し、研究者としての業績を得ていくとともに人材育成を図っている。

2001年度は、17名の博士研究員により研究を実施している。2002年度の博士研究員の募集を行い、募集定員に対して5倍を超える応募者の中から5名を選定し、受入れ準備作業を進めている。

(本社：技術展開部)

2. 社内公募型研究

サイクル機構内の創造的研究活動を活性化するための一つの方策として、サイクル機構の研究者及び技術者から新概念の創出、技術のブレークスルーを目指す研究を募集する「社内公募型研究推進制度」を2001年度より開始している。

本制度は、サイクル機構が取り組む研究開発の全分野を対象として、独創性・新規性に優れた研究テーマ並びに研究者を募集・厳選し、一定期間(原則3年間)、研究のための予算と環境を保証し自由に研究が実施できるようにするものである。募集する研究は、原則として個人レベルで実施できる規模及び内容のもので、提案者自らが実施することを基本としている。

第1期(2001年度)としては、研究テーマ4件が採用され、このうち3件は2001年8月1日より研究を開始しているが、残りの1件(雷雲中における放射線発生機構の研究(敦賀本部))は2002年1月1日より研究を開始した。

第2期(2002年度)の研究テーマ募集は2001年10月10日から11月12日までの間行われ、3事業所から合計14件の応募があった。これらは、社内公募型研究評価委員会(委員長:相澤東大教授)による1次審査(書類審査)で6件に絞られた。さらに2002年1月8日には2次審査(面接審査)が行われ3件(うち1件は留保付き)が選定された。

留保付きの1件は、現行計画の中で実施予定があることが確認されたことから、本制度での採用は見合わせ、最終的に下記2件（カッコ内は実施場所）が採用されることとなった。

- (1) 炭素系内包構造体を利用した放射性核種の処理法及びその利用技術の研究（大洗工学センター）

- (2) 熔融塩電解プロセス制御に資する電気化学的
元素濃度測定手法の研究（東海事業所）

これらの研究は、2002年4月1日から開始される予定である。

（本社：社内公募型研究推進室）